

令和7年度

玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

玉名市監査委員

玉市監第 9 0 - 1 号

玉市監第 9 4 - 1 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

玉名市長 藏原 隆浩 様

玉名市監査委員 藤森 竜也

玉名市監査委員 坂本 祐資

玉名市監査委員 立川 信之

決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 7 年度玉名市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので意見を付し送付します。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査

3 審査の対象

- (1) 令和7年度玉名市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度玉名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度玉名市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度玉名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度玉名市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度財産に関する調書

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和8年7月1日から令和8年8月13日まで

5 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書に基づき、関係帳票と照合を行い計数の正確性及び予算の執行状況を主眼とした。

6 審査の実施内容

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査するとともに、予算の執行又は事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、それぞれ関係法令に準拠して調製され、各会計の関係帳簿及び関係証ひょう類と照合した結果、各会計の計数はそれぞれ符合し、計数に誤りはなく予算の執行がされていると認めた。

1 審査の基準

玉名市監査委員監査基準に準拠して実施した。

2 審査の種類

地方自治法第241条第5項に基づく基金の運用状況審査

3 審査の対象

(1) 令和7年度基金の運用状況

玉名市奨学基金

4 審査の実施場所及び期間

玉名市監査委員事務局

令和8年7月1日から令和8年8月13日まで

5 審査の着眼点

基金運用状況について各関係帳簿類と照合を行い、計数の正確性と執行の適否を主眼とした。

6 審査の実施内容

基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかどうかを審査し、必要に応じて関係職員の説明を求めた。

7 審査の結果

上記1から6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、設置の目的に従って運用されていると認めた。

目 次

1	決算の概要	1
2	一般会計	1 0
(1)	歳入	1 0
(2)	歳出	2 1
3	特別会計	3 0
(1)	国民健康保険事業	3 0
(2)	後期高齢者医療	3 4
(3)	介護保険事業	3 6
(4)	浄化槽整備事業	3 9
4	財産に関する調書	4 1
5	基金の運用状況	4 3
6	まとめ	4 4

決算審査資料目次

表 1	市税の収入状況	4 7
表 2	地方税法による不納欠損処分事由別調	4 8
表 3	一般会計歳出節別集計表	4 9
表 4	特別会計歳出節別集計表	5 1

※ 本書における各表中の「構成比率(%)」等の合計は、表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

1 決算の概要

令和7年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、下段「一般会計・特別会計の総括表」に示すとおりとなるが、これには、各会計相互間の繰出金、繰入金が含まれており、当該重複額を控除した純計決算額は、次ページ「一般会計・特別会計の純計表」に示すとおりである。

一般会計・特別会計の総括表

(単位：円)

区分 会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引額
一般会計		42,210,988,640	39,869,323,685	38,541,497,703	1,327,825,982
特別会計		18,507,943,000	18,298,162,275	17,635,521,844	662,640,431
内 訳	国民健康保険事業	8,785,141,000	8,615,782,884	8,370,096,454	245,686,430
	後期高齢者医療	1,279,035,000	1,266,389,981	1,263,419,881	2,970,100
	介護保険事業	8,420,747,000	8,392,894,254	7,980,277,383	412,616,871
	浄化槽整備事業	23,020,000	23,095,156	21,728,126	1,367,030
合計		60,718,931,640	58,167,485,960	56,177,019,547	1,990,466,413

一般会計・特別会計の純計表

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 額	
		決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	重複控除額	純計決算額	決算額	純計決算額
一 般 会 計	42,210,988,640	39,869,323,685	0	39,869,323,685	38,541,497,703	2,328,647,486	36,212,850,217	1,327,825,982	3,656,473,468
特 別 会 計	18,507,943,000	18,298,162,275	2,328,647,486	15,969,514,789	17,635,521,844	0	17,635,521,844	662,640,431	△ 1,666,007,055
内 記	国民健康保険事業	8,615,782,884	691,811,932	7,923,970,952	8,370,096,454	0	8,370,096,454	245,686,430	△ 446,125,502
	後期高齢者医療	1,279,035,000	343,284,981	923,105,000	1,263,419,881	0	1,263,419,881	2,970,100	△ 340,314,881
	介護保険事業	8,420,747,000	1,283,822,573	7,109,071,681	7,980,277,383	0	7,980,277,383	412,616,871	△ 871,205,702
	浄化槽整備事業	23,020,000	9,728,000	13,367,156	21,728,126	0	21,728,126	1,367,030	△ 8,360,970
合 計	60,718,931,640	58,167,485,960	2,328,647,486	55,838,838,474	56,177,019,547	2,328,647,486	53,848,372,061	1,990,466,413	1,990,466,413

(1) 決算収支の状況(一般会計)

ア 実質収支

形式収支は1,327,825千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源158,686千円(農林水産施設災害復旧費：現年発生補助災害復旧費、水産業費：玉名漁港(玉名地区)しゅんせつ工事、商工費：食糧品物価高騰対策玉名市プレミアム付商品券事業、農業費：令和7年8月大雨営農再開支援事業、農業費：畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業)を控除した実質収支は1,169,139千円の黒字となっている。

前年度と比較すると44,524千円(3.67%)の減少である。

(単位：千円)

区分 年度	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	積立金 (財調)	繰上 償還金	積立金 取崩額 (財調)	実質単年度 収支
5	1,286,927	154,502	1,132,425	△ 284,097	808,947	0	1,487,164	△ 962,314
6	1,408,600	194,937	1,213,663	81,238	592,846	0	1,083,589	△ 409,505
7	1,327,825	158,686	1,169,139	△ 44,524	632,807	0	1,187,490	△ 599,207

イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模(玉名市19,037,351千円)に対して6.1%となり、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。

実質収支比率は、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。

区分 年度	玉名市	県下14市平均	県下45市町村平均
5	6.1	7.5	10.3
6	6.5	7.1	10.0
7	6.1		

(2) 歳入の状況(一般会計)

歳入の決算額は 39,869,323,685 円となり、自主財源の構成比率は、市税 18.90%、繰入金 4.23%、繰越金 3.53%、寄附金 2.86%、諸収入 1.91%、使用料及び手数料 0.78%、分担金及び負担金 0.41%、財産収入 0.15%である。

依存財源の構成比率は、地方交付税 27.34%、国庫支出金 16.58%、県支出金 8.99%、市債 8.25%、地方消費税交付金 4.47%、地方譲与税 0.72%、法人事業税交付金 0.28%、株式等譲渡所得割交付金 0.17%、地方特例交付金 0.15%、配当割交付金 0.12%、環境性能割交付金 0.07%、ゴルフ場利用税交付金 0.04%、利子割交付金 0.03%、交通安全対策特別交付金 0.01%である。

(単位：円)

区分 項目		6 年度		7 年度		前年度対比 (%)
		収入済額	構成比率 (%)	収入済額	構成比率 (%)	
自主財源	市税	6,987,790,552	18.46	7,534,136,866	18.90	7.82
	分担金及び負担金	146,077,751	0.39	164,944,315	0.41	12.92
	使用料及び手数料	317,348,275	0.84	311,556,566	0.78	△ 1.83
	財産収入	106,910,389	0.28	59,819,155	0.15	△ 44.05
	寄附金	1,094,696,233	2.89	1,141,660,078	2.86	4.29
	繰入金	1,686,925,766	4.46	1,686,762,628	4.23	△ 0.01
	繰越金	1,286,927,171	3.40	1,408,599,973	3.53	9.45
	諸収入	779,324,835	2.06	760,269,476	1.91	△ 2.45
小 計		12,406,000,972	32.78	13,067,749,057	32.78	5.33
依存財源	地方譲与税	286,069,000	0.76	288,726,000	0.72	0.93
	利子割交付金	2,399,000	0.01	11,784,000	0.03	391.20
	配当割交付金	28,574,000	0.08	47,725,000	0.12	67.02
	株式等譲渡所得割交付金	47,925,000	0.13	66,101,000	0.17	37.93
	法人事業税交付金	115,093,000	0.30	110,835,000	0.28	△ 3.70
	地方消費税交付金	1,650,214,000	4.36	1,783,092,000	4.47	8.05
	ゴルフ場利用税交付金	15,565,760	0.04	17,698,434	0.04	13.70
	環境性能割交付金	32,141,000	0.08	28,210,000	0.07	△ 12.23
	地方特例交付金	319,654,000	0.84	57,821,000	0.15	△ 81.91
	地方交付税	10,545,826,000	27.87	10,901,614,000	27.34	3.37
	交通安全対策特別交付金	5,181,000	0.01	4,781,000	0.01	△ 7.72
	国庫支出金	6,724,815,516	17.77	6,610,830,696	16.58	△ 1.69
	県支出金	3,299,253,162	8.72	3,582,356,498	8.99	8.58
	市債	2,366,103,000	6.25	3,290,000,000	8.25	39.05
小 計		25,438,813,438	67.22	26,801,574,628	67.22	5.36
合 計		37,844,814,410	100.00	39,869,323,685	100.00	5.35

(3) 市税の状況

市税の決算額は7,534,136,866円となり、構成比率は、固定資産税44.16%、個人市民税37.30%、法人市民税6.27%、たばこ税5.97%、軽自動車税3.96%、都市計画税2.20%、入湯税0.14%である。

(単位:円)

区分 税目	6年度		7年度		前年度対比 (%)
	決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)	
個人市民税	2,384,258,962	34.12	2,809,975,896	37.30	17.86
法人市民税	404,843,600	5.79	472,482,400	6.27	16.71
固定資産税	3,289,749,307	47.08	3,327,426,911	44.16	1.15
軽自動車税	286,074,275	4.09	298,007,122	3.96	4.17
たばこ税	448,707,339	6.42	450,021,053	5.97	0.29
入湯税	11,063,820	0.16	10,622,610	0.14	△ 3.99
都市計画税	163,093,249	2.33	165,600,874	2.20	1.54
合 計	6,987,790,552	100.00	7,534,136,866	100.00	7.82

(4) 歳出の状況(一般会計)

歳出の決算額は38,541,497,703円となり、目的別の構成比率は、民生費38.16%、総務費12.31%、教育費11.96%、公債費9.04%、衛生費7.95%、農林水産業費7.53%、土木費5.91%、消防費3.38%、商工費2.05%、災害復旧費1.14%、議会費0.57%となっている。

目的別歳出状況

(単位:円)

区分 項目	6年度		7年度		前年度対比 (%)
	支出済額	構成比率 (%)	支出済額	構成比率 (%)	
議会費	223,718,733	0.61	218,333,794	0.57	△ 2.41
総務費	4,354,778,353	11.95	4,746,215,904	12.31	8.99
民生費	14,401,075,198	39.52	14,708,791,788	38.16	2.14
衛生費	2,842,223,630	7.80	3,062,168,929	7.95	7.74
農林水産業費	2,727,863,503	7.49	2,903,259,024	7.53	6.43
商工費	622,849,656	1.71	791,804,442	2.05	27.13
土木費	2,416,705,582	6.63	2,276,743,126	5.91	△ 5.79
消防費	1,073,143,149	2.95	1,300,906,689	3.38	21.22
教育費	4,083,342,146	11.21	4,608,734,861	11.96	12.87
災害復旧費	146,175,258	0.40	440,875,661	1.14	201.61
公債費	3,544,339,229	9.73	3,483,663,485	9.04	△ 1.71
予備費	0	0.00	0	0.00	—
合 計	36,436,214,437	100.00	38,541,497,703	100.00	5.78

一方、歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりとなり、令和7年夏の豪雨に伴う災害復旧費、昨今の物価高に伴う物件費の伸びが高い。

性質別歳出状況		(単位:千円)				
区分 項目		6年度		7年度		前年度対比(%)
		支出済額	構成比率(%)	支出済額	構成比率(%)	
義務的経費	人件費	4,683,753	12.85	4,711,058	12.22	0.58
	扶助費	8,854,944	24.30	8,982,043	23.30	1.44
	公債費	3,544,339	9.73	3,483,663	9.04	△ 1.71
	小 計	17,083,036	46.88	17,176,764	44.57	0.55
投資的経費	普通建設事業費	4,841,011	13.29	4,944,213	12.83	2.13
	災害復旧事業費	146,175	0.40	450,277	1.17	208.04
	小 計	4,987,186	13.69	5,394,490	14.00	8.17
その他の経費	物件費	4,996,151	13.71	5,861,704	15.21	17.32
	維持補修費	609,692	1.67	672,861	1.75	10.36
	補助費等	4,596,849	12.62	5,219,850	13.54	13.55
	積立金	748,719	2.05	734,657	1.91	△ 1.88
	投資・出資・貸付金	86,000	0.24	86,000	0.22	0.00
	繰出金	3,328,581	9.14	3,395,172	8.81	2.00
	小 計	14,365,992	39.43	15,970,244	41.43	11.17
合 計		36,436,214	100.00	38,541,498	100.00	5.78

(5) 市債等の状況

令和7年度における現在高は29,396,462千円となり、前年度比33,304千円(0.11%)減少した。

令和7年度発行額3,290,000千円は、現年分3,072,500千円及び前年度繰越分217,500千円である。

また、一般単独事業債の発行額953,600千円は、公共施設等適正管理推進事業債309,600千円、地方道路等整備事業債210,300千円、(新)緊急防災・減災事業債117,000千円等である。

(単位:千円)

項目 \ 区分	6年度末 現在高	7年度		7年度末 現在高
		発行額	償還額	
公共事業等債	1,242,175	195,600	89,456	1,348,319
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	388,749	93,300	25,205	456,844
公営住宅建設事業債	202,417	8,600	13,109	197,908
災害復旧事業債	131,078	270,400	26,300	375,178
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0
学校教育施設等整備事業債	2,514,828	374,300	132,083	2,757,045
社会福祉施設整備事業債	137,468	26,700	4,660	159,508
一般補助施設整備等事業債	367,687	53,600	16,954	404,333
一般単独事業債	15,810,860	953,600	1,699,183	15,065,277
過疎対策事業債	629,927	1,180,200	44,456	1,765,671
財源対策債	743,263	133,700	38,010	838,953
減収補てん債	115,705	0	7,232	108,473
減税補てん債	10,255	0	8,497	1,758
臨時財政対策債	7,035,957	0	1,214,436	5,821,521
小 計	29,330,369	3,290,000	3,319,581	29,300,788
浄化槽整備事業債	99,397	0	3,723	95,674
合 計	29,429,766	3,290,000	3,323,304	29,396,462

(6) 財政分析

(単位:千円)

項目 \ 区分	7 年度 玉名市	6 年度		
		玉名市	県下類似団体平均	県下 14 市平均
基準財政収入額	7,420,916	7,245,868	7,382,761	14,211,951
基準財政需要額	17,256,411	16,785,933	20,765,352	26,794,083
標準財政規模	19,037,351	18,652,425	22,650,031	30,688,915
経常収支比率	96.7%	97.4%	95.7%	95.60%
財政力指数	0.43	0.44	0.37	0.44
実質公債費比率	7.1%	7.8%	9.3%	9.2%

※ 県下類似団体名（市町村類型 II－1 玉名市、宇城市、天草市）

※ 市町村類型は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示され、国勢調査の結果を基に「人口」と「産業構造」により設定されている。

(7) 主な財政指標の説明

$$\text{ア 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100\%$$

財政構造の健全性・弾力性をみる指標である。この比率が低いほど新たな行政需要に対応できる財源が多く、財政に弾力性があることを示し 80%未満が望ましいとされている。

7年度は 96.7%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

$$\text{イ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の過去 3 年間の平均}$$

地方交付税の算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の 3 年間の平均値で、この数値が高ければ高いほど、財政が豊かであるといわれている。1 以上となると普通交付税が交付されない不交付団体となる。

7年度は 0.43 であり、前年度と比較すると 0.01 ポイント低下している。

ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金に下水道事業債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金等を加えた準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、18%以上となる地方公共団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上となると一部の起債発行が制限される。

7年度は 7.1%であり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

県下 14 市の基準財政収入・需要額等比較表(令和 7 年度)

(単位:千円)

市名	区分 人口 (令和 2 年国勢調査)	基 準 額		財政力指数
玉名市	64,292	基準財政収入額	7,420,916	0.43
		基準財政需要額	17,256,411	
熊本市	738,865	基準財政収入額	122,323,580	0.66
		基準財政需要額	191,875,756	
八代市	123,067	基準財政収入額	15,957,225	0.50
		基準財政需要額	32,545,258	
人吉市	31,108	基準財政収入額	3,943,965	0.43
		基準財政需要額	9,517,716	
荒尾市	50,832	基準財政収入額	5,444,283	0.47
		基準財政需要額	11,717,900	
水俣市	23,557	基準財政収入額	3,098,531	0.38
		基準財政需要額	8,476,907	
山鹿市	49,025	基準財政収入額	5,504,972	0.34
		基準財政需要額	16,885,246	
菊池市	46,416	基準財政収入額	6,384,291	0.45
		基準財政需要額	14,418,084	
宇土市	36,122	基準財政収入額	4,470,116	0.48
		基準財政需要額	9,481,894	
上天草市	24,563	基準財政収入額	2,619,996	0.26
		基準財政需要額	10,365,903	
宇城市	57,032	基準財政収入額	6,929,955	0.40
		基準財政需要額	17,494,318	
阿蘇市	24,930	基準財政収入額	3,489,083	0.35
		基準財政需要額	9,785,335	
天草市	75,783	基準財政収入額	8,311,275	0.28
		基準財政需要額	29,177,451	
合志市	61,772	基準財政収入額	8,575,893	0.64
		基準財政需要額	13,690,981	

2 一般会計

令和7年度の決算状況は、歳入決算額 39,869,323,685 円、歳出決算額 38,541,497,703 円で差引き形式収支は 1,327,825,982 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 158,686,916 円を控除した実質収支は 1,169,139,066 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6	37,844,814,410	36,436,214,437	1,408,599,973	194,936,640	1,213,663,333
7	39,869,323,685	38,541,497,703	1,327,825,982	158,686,916	1,169,139,066
比較増減	2,024,509,275	2,105,283,266	△ 80,773,991	△ 36,249,724	△ 44,524,267

(1) 歳 入

歳入決算額は 39,869,323,685 円で予算現額に対する収入率は 94.45%、調定額に対する収入率は 98.89%となっている。

また、自主財源は全体の 32.78%を、依存財源は全体の 67.22%を占めている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	38,967,081,920	38,310,333,410	37,844,814,410	21,002,731	444,516,269	97.12	98.78
7	42,210,988,640	40,317,464,302	39,869,323,685	21,761,982	426,378,635	94.45	98.89
比較増減	3,243,906,720	2,007,130,892	2,024,509,275	759,251	△ 18,137,634		

1 款 市税

市税の収入状況は、収入済額 7,534,136,866 円で予算現額に対する収入率は 102.06%、調定額に対する収入率は 96.46%となっている。

不納欠損額は、地方税法第 15 条の 7 及び同法第 18 条によるものであり、本年度における不納欠損は、処分件数 1,870 件（362 人）、処分額 15,228,432 円となっている。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	6,987,634,000	7,273,229,238	6,987,790,552	17,345,295	268,093,391	100.00	96.08
7	7,382,173,000	7,810,551,964	7,534,136,866	15,228,432	261,186,666	102.06	96.46
比較増減	394,539,000	537,322,726	546,346,314	△ 2,116,863	△ 6,906,725		

市税の収入未済額状況

(単位：円)

区分 年度	6	7	前年度対比 (%)
個人市民税	109,977,624	103,804,215	△ 5.61
法人市民税	4,689,384	5,660,384	20.71
固定資産税	133,243,049	132,397,390	△ 0.63
軽自動車税	15,238,679	14,659,151	△ 3.80
たばこ税	0	0	—
入湯税	0	0	—
都市計画税	4,944,655	4,665,526	△ 5.65
合計	268,093,391	261,186,666	△ 2.58

2 款 地方譲与税

本税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税の収入である。
収入済額は 288,726,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	286,069,000	286,069,000	286,069,000	0	0	100.00	100.00
7	288,726,000	288,726,000	288,726,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	2,657,000	2,657,000	2,657,000	0	0		

3 款 利子割交付金

本交付金は、預金利子に対する交付金である。
収入済額は 11,784,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	2,399,000	2,399,000	2,399,000	0	0	100.00	100.00
7	11,784,000	11,784,000	11,784,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	9,385,000	9,385,000	9,385,000	0	0		

4 款 配当割交付金

本交付金は、特定配当等に対する交付金である。
収入済額は 47,725,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	28,574,000	28,574,000	28,574,000	0	0	100.00	100.00
7	47,725,000	47,725,000	47,725,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	19,151,000	19,151,000	19,151,000	0	0		

5 款 株式等譲渡所得割交付金

本交付金は、株式等の譲渡益に対する交付金である。

収入済額は 66,101,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	47,925,000	47,925,000	47,925,000	0	0	100.00	100.00
7	66,101,000	66,101,000	66,101,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	18,176,000	18,176,000	18,176,000	0	0		

6 款 法人事業税交付金

本交付金は、都道府県税である法人事業税に対する交付金である。

収入済額は 110,835,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	115,093,000	115,093,000	115,093,000	0	0	100.00	100.00
7	110,835,000	110,835,000	110,835,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 4,258,000	△ 4,258,000	△ 4,258,000	0	0		

7 款 地方消費税交付金

本交付金は、消費税に対する交付金である。

収入済額は 1,783,092,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	1,650,214,000	1,650,214,000	1,650,214,000	0	0	100.00	100.00
7	1,783,092,000	1,783,092,000	1,783,092,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	132,878,000	132,878,000	132,878,000	0	0		

8 款 ゴルフ場利用税交付金

本交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税に対する交付金である。

収入済額は 17,698,434 円で予算現額に対する収入率は 100.00%（端数切捨て）、調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	15,565,000	15,565,760	15,565,760	0	0	100.00	100.00
7	17,698,000	17,698,434	17,698,434	0	0	100.00	100.00
比較増減	2,133,000	2,132,674	2,132,674	0	0		

9 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入済額は 28,210,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	32,141,000	32,141,000	32,141,000	0	0	100.00	100.00
7	28,210,000	28,210,000	28,210,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 3,931,000	△ 3,931,000	△ 3,931,000	0	0		

10 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は 57,821,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

（単位：円）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	319,654,000	319,654,000	319,654,000	0	0	100.00	100.00
7	57,821,000	57,821,000	57,821,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 261,833,000	△ 261,833,000	△ 261,833,000	0	0		

11 款 地方交付税

本交付税は、財政需要に即して必要な財源を確保するため国から配分されるもので、予算現額に対して 236,693,000 円の増額交付である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	10,333,515,000	10,545,826,000	10,545,826,000	0	0	102.05	100.00
7	10,664,921,000	10,901,614,000	10,901,614,000	0	0	102.22	100.00
比較増減	331,406,000	355,788,000	355,788,000	0	0		

12 款 交通安全対策特別交付金

本交付金は、道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるための交付金で、収入済額は 4,781,000 円で予算現額及び調定額に対して同額の収入である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	5,181,000	5,181,000	5,181,000	0	0	100.00	100.00
7	4,781,000	4,781,000	4,781,000	0	0	100.00	100.00
比較増減	△ 400,000	△ 400,000	△ 400,000	0	0		

13 款 分担金及び負担金

特定の事業の施行によって利益を受ける者から受益の程度に応じて事業に要する経費を徴収するものであり、予算現額に対して 4,551,685 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	152,875,000	147,539,111	146,077,751	26,500	1,434,860	95.55	99.01
7	169,496,000	166,534,475	164,944,315	0	1,590,160	97.31	99.05
比較増減	16,621,000	18,995,364	18,866,564	△ 26,500	155,300		

※ 民生費負担金の収入未済額状況

区分			年度	6	7	前年度対比(%)
社会福祉費 負担金	老人福祉施設入所負担金 (現年度分)	件数(件)	12	12	0.00	
		金額(円)	60,300	72,900	20.90	
	老人福祉施設入所負担金 (滞納)	件数(件)	33	45	36.36	
		金額(円)	185,700	246,000	32.47	
	児童福祉費負担金 (保育料)	件数(件)	25	30	20.00	
		金額(円)	1,188,860	1,271,260	6.93	
合 計		件数(件)	70	87	24.29	
		金額(円)	1,434,860	1,590,160	10.82	

14 款 使用料及び手数料

公の施設の利用料等である使用料と特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものであり、予算現額に対して 850,434 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	312,934,000	336,391,990	317,348,275	0	19,043,715	101.41	94.34
7	312,407,000	328,300,177	311,556,566	0	16,743,611	99.73	94.90
比較増減	△ 527,000	△ 8,091,813	△ 5,791,709	0	△ 2,300,104		

※ 使用料の収入未済額状況

年度			6	7	前年度対比(%)
区分					
住宅 使用料	住 宅 使 用 料	件数(件)	1,382	1,239	△ 10.35
		金額(円)	18,745,099	16,541,691	△ 11.75
	地域污水处理施設使用料	件数(件)	71	57	△ 19.72
		金額(円)	296,966	201,920	△ 32.01
	専 用 水 道 使 用 料	件数(件)	1	0	△ 100.00
		金額(円)	1,650	0	△ 100.00
合 計		件数(件)	1, 454	1, 296	△ 10. 87
		金額(円)	19, 043, 715	16, 743, 611	△ 12. 08

15 款 国庫支出金

国庫負担金及び国庫補助金等の収入で予算現額に対して 1,525,526,304 円の減少である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	7,298,674,000	6,724,815,516	6,724,815,516	0	0	92.14	100.00
7	8,136,357,000	6,610,830,696	6,610,830,696	0	0	81.25	100.00
比較増減	837,683,000	△ 113,984,820	△ 113,984,820	0	0		

16 款 県支出金

県負担金及び県補助金等の収入で予算現額に対して 508,115,502 円の減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	3,526,762,000	3,299,253,162	3,299,253,162	0	0	93.55	100.00
7	4,090,472,000	3,582,356,498	3,582,356,498	0	0	87.58	100.00
比較増減	563,710,000	283,103,336	283,103,336	0	0		

17 款 財産収入

財産の貸付、利子収入、売払い等の収入で予算現額に対して 2,867,155 円の増加である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	102,551,000	106,910,389	106,910,389	0	0	104.25	100.00
7	56,952,000	59,819,155	59,819,155	0	0	105.03	100.00
比較増減	△ 45,599,000	△ 47,091,234	△ 47,091,234	0	0		

18 款 寄附金

寄附金の収入は、予算現額に対して 120,404,922 円の減額である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	1,207,889,000	1,094,696,233	1,094,696,233	0	0	90.63	100.00
7	1,262,065,000	1,141,660,078	1,141,660,078	0	0	90.46	100.00
比較増減	54,176,000	46,963,845	46,963,845	0	0		

19 款 繰入金

財政調整基金繰入金等で、収入済額は 1,686,762,628 円で予算現額に対して 1,108,372 円減少である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	1,688,057,000	1,686,925,766	1,686,925,766	0	0	99.93	100.00
7	1,687,871,000	1,686,762,628	1,686,762,628	0	0	99.93	100.00
比較増減	△ 186,000	△ 163,138	△ 163,138	0	0		

20 款 繰越金

繰越金収入は、前年度の繰越によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	1,286,926,920	1,286,927,171	1,286,927,171	0	0	100.00	100.00
7	1,408,599,640	1,408,599,973	1,408,599,973	0	0	100.00	100.00
比較増減	121,672,720	121,672,802	121,672,802	0	0		

21 款 諸収入

延滞金、市預金利子、貸付金元利金、受託事業、雑入の収入である。

予算現額に対して 42,432,524 円の減少である。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金収入である。処分件数 1 件 (1 人)、処分額 6,533,550 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	823,046,000	938,900,074	779,324,835	3,630,936	155,944,303	94.69	83.00
7	802,702,000	913,661,224	760,269,476	6,533,550	146,858,198	94.71	83.21
比較増減	△ 20,344,000	△ 25,238,850	△ 19,055,359	2,902,614	△ 9,086,105		

※ 諸収入の収入未済額状況

区分 \ 年度		6	7	前年度対比(%)
住宅新築資金	件数(件)	19	19	0.00
	金額(円)	65,294,904	55,289,710	△ 15.32
宅地取得資金	件数(件)	21	21	0.00
	金額(円)	51,286,748	48,452,603	△ 5.53
住宅改修資金	件数(件)	4	4	0.00
	金額(円)	6,240,430	6,170,430	△ 1.12
生活保護費返還金・徴収金収入	件数(件)	95	99	4.21
	金額(円)	31,661,057	33,523,695	5.88
児童手当返還金	件数(件)	1	0	△ 100.00
	金額(円)	135,000	0	△ 100.00
児童扶養手当受給に伴う給付金返還金	件数(件)	0	1	100.00
	金額(円)	0	225,000	100.00
幼稚園就園奨励費補助金返還金	件数(件)	3	3	0.00
	金額(円)	179,900	174,900	△ 2.78
児童扶養手当支給停止に伴う就学援助費戻入	件数(件)	0	1	100.00
	金額(円)	0	180,062	100.00
学校給食費未納額	件数(件)	102	114	11.76
	金額(円)	1,146,264	1,524,108	32.96
障害者自立支援給付費返還金	件数(件)	0	1	100.00
	金額(円)	0	1,317,690	100.00
合 計	件数(件)	244	263	7.79
	金額(円)	155,809,303	146,858,198	△ 5.74

22 款 市債

市債は、予算現額に対して 530,200,000 円の減少である。

(単位:円)

区分 \ 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	2,743,403,000	2,366,103,000	2,366,103,000	0	0	86.25	100.00
7	3,820,200,000	3,290,000,000	3,290,000,000	0	0	86.12	100.00
比較増減	1,076,797,000	923,897,000	923,897,000	0	0		

(2) 歳 出

歳出決算額は 38,541,497,703 円で、予算現額に対して執行率 91.31%となっており、翌年度への繰越額は 2,297,441,100 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	38,967,081,920	36,436,214,437	919,723,640	1,611,143,843	93.51
7	42,210,988,640	38,541,497,703	2,297,441,100	1,372,049,837	91.31
比較増減	3,243,906,720	2,105,283,266	1,377,717,460	△ 239,094,006	

1 款 議会費

議会費は、予算現額に対して 98.35%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当、共済費等であり、不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 932,274 円、旅費 913,214 円、需用費 582,464 円等である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	227,205,000	223,718,733	0	3,486,267	98.47
7	221,992,000	218,333,794	0	3,658,206	98.35
比較増減	△ 5,213,000	△ 5,384,939	0	171,939	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
議 会 費	221,992,000	218,333,794	0	3,658,206

2 款 総務費

総務費は、予算現額に対して 95.12%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、委託料、積立金、給料等であり、不用額の主なものは、地域振興事業費 44,383,983 円、文書広報費 18,579,443 円、企画費 18,098,828 円等である。

また、翌年度への繰越額 45,777,900 円は総務管理費のシステム運用・管理事業 32,734,900 円、納付書読取改修業務委託 6,498,000 円、戸籍住民基本台帳費のコンビニ交付システム標準化対応改修業務委託 4,312,000 円、社会保障・税番号制度事業 2,233,000 円によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	4,564,359,398	4,354,778,353	0	209,581,045	95.41
7	4,989,592,000	4,746,215,904	45,777,900	197,598,196	95.12
比較増減	425,232,602	391,437,551	45,777,900	△ 11,982,849	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
総 務 管 理 費	4,060,865,420	3,884,099,625	39,232,900	137,532,895
徴 税 費	361,501,000	344,623,423	0	16,877,577
戸籍住民基本台帳費	309,836,000	286,405,262	6,545,000	16,885,738
選 挙 費	184,010,000	160,255,071	0	23,754,929
統 計 調 査 費	38,772,580	38,073,066	0	699,514
監 査 委 員 費	34,607,000	32,759,457	0	1,847,543
合 計	4,989,592,000	4,746,215,904	45,777,900	197,598,196

3 款 民生費

民生費は、予算現額に対して 94.81%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、扶助費、負担金補助及び交付金、繰出金等であり、不用額の主なものは、保育所費 147,949,086 円、老人福祉費 93,804,153 円、住民税非課税世帯等臨時特別給付費 54,781,287 円等である。

また、翌年度への繰越額 204,684,000 円は、社会福祉費の天水老人憩の家管理運営事業 113,631,000 円、LP ガス使用世帯支援事業 53,870,000 円、児童福祉費の保育所等物価高騰対策支援金補助金 8,712,000 円、災害救助費の【令和 7 年 8 月豪雨】災害支援事業 28,471,000 円によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	15,302,021,000	14,401,075,198	71,372,000	829,573,802	94.11
7	15,514,317,000	14,708,791,788	204,684,000	600,841,212	94.81
比較増減	212,296,000	307,716,590	133,312,000	△ 228,732,590	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
社会福祉費	7,767,502,000	7,323,985,140	167,501,000	276,015,860
児童福祉費	6,629,918,000	6,348,061,307	8,712,000	273,144,693
生活保護費	1,006,482,000	969,671,345	0	36,810,655
災害救助費	110,415,000	67,073,996	28,471,000	14,870,004
合 計	15,514,317,000	14,708,791,788	204,684,000	600,841,212

4 款 衛生費

衛生費は、予算現額に対して 95.91%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、委託料、給料等であり、不用額の主なものは、予防費 83,141,168 円、母子衛生費 22,718,153 円、保健衛生総務費 7,595,781 円等である。

また、翌年度への繰越額 6,100,000 円は、清掃費の水の守照明更新事業によるものである。

(単位：円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 (%)
6	2,955,560,000	2,842,223,630	22,625,740	90,710,630	96.17
7	3,192,622,740	3,062,168,929	6,100,000	124,353,811	95.91
比較増減	237,062,740	219,945,299	△ 16,525,740	33,643,181	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
保 健 衛 生 費	1,722,546,740	1,602,036,164	0	120,510,576
清 掃 費	1,470,076,000	1,460,132,765	6,100,000	3,843,235
合 計	3,192,622,740	3,062,168,929	6,100,000	124,353,811

6 款 農林水産業費

農林水産業費は、予算現額に対して 78.25%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、工事請負費、給料等であり、不用額の主なものは、農業費の土地改良費 40,544,618 円、渇水対策事業費 10,334,083 円、農業振興費 9,333,038 円等である。

また、翌年度への繰越額 733,387,000 円は、農業費の農業機械等整備事業 35,022,000 円、果樹産地生産基盤強化推進事業 3,216,000 円、農水産業燃油価格緊急補填事業（農業）64,300,000 円、畜産飼料・農業用被覆資材購入緊急支援事業 119,160,000 円、令和 7 年 8 月大雨営農再開支援事業 146,293,000 円、地域農業構造転換支援事業 8,996,000 円、排水機場ポンプ開放調査業務 27,480,000 円、団体営農業農村整備事業 56,320,000 円、農村地域防災減災事業 48,000,000 円、水産業費の農水産業燃油価格緊急補填事業（水産業）3,600,000 円、玉名漁港(玉名地区)しゅんせつ工事 221,000,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	3,331,094,000	2,727,863,503	486,772,000	116,458,497	81.89
7	3,710,259,970	2,903,259,024	733,387,000	73,613,946	78.25
比較増減	379,165,970	175,395,521	246,615,000	△ 42,844,551	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農 業 費	2,999,935,000	2,421,784,924	508,787,000	69,363,076
林 業 費	71,663,000	70,422,919	0	1,240,081
水産業費	638,661,970	411,051,181	224,600,000	3,010,789
合 計	3,710,259,970	2,903,259,024	733,387,000	73,613,946

7 款 商工費

商工費は、予算現額に対して 80.96%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、工事請負費、委託料、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、観光費 20,265,196 円、商工業振興費 12,062,427 円、商工総務費 2,274,716 円等である。

また、翌年度への繰越額 148,800,000 円は、食料品物価高騰対策玉名市プレミアム付商品券事業によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	731,117,920	622,849,656	82,719,000	25,549,264	85.19
7	977,967,000	791,804,442	148,800,000	37,362,558	80.96
比較増減	246,849,080	168,954,786	66,081,000	11,813,294	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
商 工 費	977,967,000	791,804,442	148,800,000	37,362,558

8 款 土木費

土木費は、予算現額に対して 92.31%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては委託料、工事請負費、負担金補助及び交付金等であり、不用額の主なものは、住宅費の住宅管理費 18,807,297 円、都市計画費の都市計画総務費 7,995,153 円、道路橋りょう費の道路維持費 3,788,236 円等である。

また、翌年度への繰越額 149,272,000 円は、道路橋りょう費の道路メンテナンスサイクル事業 71,000,000 円、河川費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 13,404,000 円、都市計画費のまちなか賑わい再生事業 52,943,000 円、住宅費の老朽空き家等除却支援事業 7,200,000 円、戸建木造住宅耐震対策支援事業 4,725,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	2,563,642,000	2,416,705,582	109,735,000	37,201,418	94.27
7	2,466,291,000	2,276,743,126	149,272,000	40,275,874	92.31
比較増減	△ 97,351,000	△ 139,962,456	39,537,000	3,074,456	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
土 木 管 理 費	108,102,832	106,559,327	0	1,543,505
道路橋りょう費	975,247,208	898,588,443	71,000,000	5,658,765
河 川 費	162,133,000	147,460,695	13,404,000	1,268,305
都 市 計 画 費	895,216,960	829,593,108	52,943,000	12,680,852
住 宅 費	325,591,000	294,541,553	11,925,000	19,124,447
合 計	2,466,291,000	2,276,743,126	149,272,000	40,275,874

9 款 消防費

消防費は、予算現額に対して 94.13%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、負担金補助及び交付金、備品購入費、報酬等であり、不用額の主なものは、消防費の非常備消防費 14,808,072 円、防災対策費 11,778,846 円、水防費 9,707,150 円等である。

また、翌年度への繰越額 42,013,200 円は、小型動力ポンプ付積載車等更新事業 16,568,000 円、防災対策事業 21,021,000 円、防災行政無線整備運用事業 4,424,200 円によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	1,135,114,972	1,073,143,149	41,070,000	20,901,823	94.54
7	1,382,067,000	1,300,906,689	42,013,200	39,147,111	94.13
比較増減	246,952,028	227,763,540	943,200	18,245,288	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
消 防 費	1,382,067,000	1,300,906,689	42,013,200	39,147,111

10 款 教育費

教育費は、予算現額に対して 94.55%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、工事請負費、委託料、需用費等であり、不用額の主なものは、教育総務費の事務局費 66,712,359 円、中学校費の学校建設費 31,215,865 円、小学校費の学校管理費 24,474,095 円等である。

また、翌年度への繰越額 29,273,000 円は、教育総務費の市道池尻線道路改良事業 25,892,000 円、学校給食費無償化に伴う学校給食費管理システム改修業務 3,381,000 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	4,433,724,000	4,083,342,146	105,429,900	244,951,954	92.10
7	4,874,259,900	4,608,734,861	29,273,000	236,252,039	94.55
比較増減	440,535,900	525,392,715	△ 76,156,900	△ 8,699,915	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
教育総務費	2,715,252,000	2,601,798,167	29,273,000	84,180,833
小学校費	480,709,000	438,231,752	0	42,477,248
中学校費	758,418,000	698,562,927	0	59,855,073
社会教育費	499,462,000	479,066,999	0	20,395,001
保健体育費	420,418,900	391,075,016	0	29,343,884
合 計	4,874,259,900	4,608,734,861	29,273,000	236,252,039

11 款 災害復旧費

災害復旧費は、予算現額に対して 31.79%の執行である。

節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費等であり、不用額の主なものは、その他公共施設・公用施設災害復旧費の商工観光施設災害復旧費 2,801,645 円、公共土木施設災害復旧費の河川災害復旧費 1,993,445 円、道路橋りょう災害復旧費 1,876,078 円等である。

また、翌年度への繰越額 938,134,000 円は、農林水産施設災害復旧費の現年発生補助災害復旧事業 934,586,000 円、現年発生単独災害復旧事業 3,548,000 円によるものである。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	148,927,700	146,175,258	0	2,752,442	98.15
7	1,386,948,626	440,875,661	938,134,000	7,938,965	31.79
比較増減	1,238,020,926	294,700,403	938,134,000	5,186,523	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
農林水産施設災害復旧費	1,100,539,890	161,397,891	938,134,000	1,007,999
公共土木施設災害復旧費	257,296,136	253,424,615	0	3,871,521
文教施設災害復旧費	10,687,600	10,429,800	0	257,800
その他公共施設・ 公用施設災害復旧費	18,425,000	15,623,355	0	2,801,645
合 計	1,386,948,626	440,875,661	938,134,000	7,938,965

12 款 公債費

公債費は、予算現額に対して 99.97%の執行である。償還金の支出である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	3,554,304,000	3,544,339,229	0	9,964,771	99.72
7	3,484,803,000	3,483,663,485	0	1,139,515	99.97
比較増減	△ 69,501,000	△ 60,675,744	0	△ 8,825,256	

項 目	予算現額(円)	支出済額(円)	翌年度繰越額(円)	不用額(円)
公 債 費	3,484,803,000	3,483,663,485	0	1,139,515

14 款 予備費

充用額は、△20,131,596 円である。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	補正予算額	充用額	不用額
6	30,000,000	0	△ 9,988,070	20,011,930
7	30,000,000	0	△ 20,131,596	9,868,404
比較増減	0	0	△ 10,143,526	△ 10,143,526

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和7年度の決算状況は、歳入決算額8,615,782,884円、歳出決算額8,370,096,454円で差引き形式収支は245,686,430円の黒字となっている。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金255,811,414円、を控除した額10,124,984円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
6	8,874,781,459	8,618,970,045	255,811,414	0	255,811,414
7	8,615,782,884	8,370,096,454	245,686,430	0	245,686,430
比較増減	△ 258,998,575	△ 248,873,591	△ 10,124,984	0	△ 10,124,984

ア 歳 入

歳入決算額は8,615,782,884円となり、調定額に対して収入率は95.12%である。

不納欠損額は、地方税法第15条の7と同法第18条によるものであり、本年度における不納欠損額は、処分件数1,414件(88人)、処分額25,700,877円となっている。

款ごとの構成比率は、県支出金68.80%、国民健康保険税19.77%、繰入金8.03%、繰越金2.97%、諸収入0.42%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	8,877,339,000	9,320,740,069	8,874,781,459	21,282,957	424,675,653	99.97	95.22
7	8,785,141,000	9,057,669,904	8,615,782,884	25,700,877	416,186,143	98.07	95.12
比較増減	△ 92,198,000	△ 263,070,165	△ 258,998,575	4,417,920	△ 8,489,510		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率 (%)	7	構成比率 (%)	伸率 (%)
国民健康保険税	1,683,330,765	18.97	1,703,485,043	19.77	1.20
使用料及び手数料	761,213	0.01	759,283	0.01	△ 0.25
国庫支出金	3,905,000	0.04	23,000	0.00	△ 99.41
県支出金	6,026,680,881	67.91	5,927,487,129	68.80	△ 1.65
財産収入	0	0.00	0	0.00	-
繰入金	677,894,868	7.64	691,811,932	8.03	2.05
繰越金	422,619,728	4.76	255,811,414	2.97	△ 39.47
諸収入	59,589,004	0.67	36,405,083	0.42	△ 38.91
合 計	8,874,781,459	100.00	8,615,782,884	100.00	△ 2.92

保険税の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						予算	調定
6	1,574,400,000	2,129,289,375	1,683,330,765	21,282,957	424,675,653	106.92	79.06
7	1,563,590,000	2,145,337,877	1,703,485,043	25,700,877	416,151,957	108.95	79.40
比較 増減	△ 10,810,000	16,048,502	20,154,278	4,417,920	△ 8,523,696		

保険税の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	6		7		収入率 (%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	6年度	7年度
現年分	1,699,572,600	1,627,584,731	1,721,605,500	1,646,358,478	95.76	95.63
繰越分	429,716,775	55,746,034	423,732,377	57,126,565	12.97	13.48
計	2,129,289,375	1,683,330,765	2,145,337,877	1,703,485,043	79.06	79.40

歳入(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
国民健康保険税	115,407	18.80	121,383	19.77	5.18
国庫支出金	268	0.04	2	0.00	△ 99.25
県支出金	413,183	67.30	422,366	68.80	2.22
他会計繰入金	46,476	7.57	49,295	8.03	6.07
基金繰入金	0	0.00	0	0.00	-
繰越金	28,974	4.72	18,228	2.97	△ 37.09
その他の収入	4,138	0.67	2,648	0.43	△ 36.01
合 計	608,446	100.00	613,922	100.00	0.90
被保険者数	14,586 人		14,034 人		△ 3.78

イ 歳 出

歳出決算額は8,370,096,454円となり、予算現額に対して95.28%の執行である。

款ごとの構成比率は、保険給付費69.83%、医療給付費分19.61%、後期高齢者支援金等分6.06%、介護納付金分1.96%、総務費1.32%、保健事業費1.09%、諸支出金0.12%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	8,877,339,000	8,618,970,045	0	258,368,955	97.09
7	8,785,141,000	8,370,096,454	0	415,044,546	95.28
比較増減	△ 92,198,000	△ 248,873,591	0	156,675,591	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	124,397,626	1.44	110,564,419	1.32	△ 11.12
保険給付費	5,904,895,445	68.51	5,844,606,012	69.83	△ 1.02
納付金(医療給付費分)	1,782,126,857	20.68	1,641,791,962	19.61	△ 7.87
納付金 (後期高齢者支援金等分)	523,592,629	6.07	507,520,541	6.06	△ 3.07
納付金(介護納付金分)	184,245,699	2.14	164,079,927	1.96	△ 10.95
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	91,757,189	1.06	91,215,293	1.09	△ 0.59
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
公債費	0	0.00	0	0.00	-
諸支出金	7,954,600	0.09	10,318,300	0.12	29.71
合 計	8,618,970,045	100.00	8,370,096,454	100.00	△ 2.89

給付費の状況

(単位:円)

項目 \ 年度	6	7	伸率(%)
療養給付費	5,037,487,185	4,987,210,741	△ 1.00
療養費	28,211,134	25,215,111	△ 10.62
高額療養費	803,285,335	798,130,336	△ 0.64
合 計	5,868,983,654	5,810,556,188	△ 1.00

歳出(被保険者1人当たりの額)

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	8,529	1.44	7,878	1.32	△ 7.63
保険給付費	404,833	68.51	416,460	69.83	2.87
納付金(医療給付費分)	122,181	20.68	116,987	19.62	△ 4.25
納付金 (後期高齢者支援金等分)	35,897	6.07	36,164	6.06	0.74
納付金(介護納付金分)	12,632	2.14	11,692	1.96	△ 7.44
共同事業拠出金	0	0.00	0	0.00	-
保健事業費	6,291	1.06	6,500	1.09	3.32
基金積立金	0	0.00	0	0.00	-
その他の支出	545	0.09	735	0.12	34.86
合 計	590,908	100.00	596,416	100.00	0.93
被保険者数	15,172 人		14,034 人		△ 7.50

(2) 後期高齢者医療特別会計

令和7年度の決算状況は、歳入決算額 1,266,389,981 円、歳出決算額 1,263,419,881 円で差引き形式収支は 2,970,100 円の黒字である。

保険者負担額は 11,532,950,673 円となり、1 件当たりの費用は 28,205 円、1 人当たりの費用は 912,850 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6	1,176,922,090	1,174,798,790	2,123,300	0	2,123,300
7	1,266,389,981	1,263,419,881	2,970,100	0	2,970,100
比較増減	89,467,891	88,621,091	846,800	0	846,800

ア 歳 入

歳入決算額は 1,266,389,981 円となり、調定額に対して収入率は 99.69%である。各款ごとの構成比率は、後期高齢者医療保険料 72.49%、繰入金 27.11%、諸収入 0.23%、繰越金 0.17%、使用料及び手数料 0.01%となっている。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料普通徴収で、処分件数 8 件 (2 人)、処分額 16,000 円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	1,187,090,000	1,180,261,990	1,176,922,090	4,800	3,335,100	99.14	99.72
7	1,279,035,000	1,270,325,981	1,266,389,981	16,000	3,920,000	99.01	99.69
比較増減	91,945,000	90,063,991	89,467,891	11,200	584,900		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
後期高齢者医療保険料	827,560,500	70.32	917,987,000	72.49	10.93
使用料及び手数料	96,000	0.01	101,600	0.01	5.83
繰入金	347,075,490	29.49	343,284,981	27.11	△ 1.09
繰越金	1,764,800	0.15	2,123,300	0.17	20.31
諸収入	425,300	0.04	2,893,100	0.23	580.25
合 計	1,176,922,090	100.00	1,266,389,981	100.00	7.60

イ 歳 出

歳出決算額は1,263,419,881円となり、予算現額に対して98.78%の執行である。

款ごとの構成比率は、後期高齢者医療広域連合納付金98.76%、総務費1.09%、保健事業費0.12%、諸支出金0.04%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	1,187,090,000	1,174,798,790	0	12,291,210	98.96
7	1,279,035,000	1,263,419,881	0	15,615,119	98.78
比較増減	91,945,000	88,621,091	0	3,323,909	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	11,919,915	1.01	13,715,187	1.09	15.06
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,160,933,175	98.82	1,247,696,094	98.76	7.47
保健事業費	1,544,000	0.13	1,560,000	0.12	1.04
諸支出金	401,700	0.03	448,600	0.04	11.68
合 計	1,174,798,790	100.00	1,263,419,881	100.00	7.54

医療費の状況

区分 年度	被保険者数 (年平均)	総件数	保険者負担額	1件当たり 費用	1人当たり 費用
	人	件	円	円	円
6	12,432	403,647	11,897,804,600	29,476	957,031
7	12,634	408,885	11,532,950,673	28,205	912,850
比較増減	202	5,238	△ 364,853,927	△ 1,271	△ 44,181

(3) 介護保険事業特別会計

令和7年度の決算状況は、歳入決算額8,392,894,254円、歳出決算額7,980,277,383円で差引き形式収支は412,616,871円の黒字である。

(単位:円)

区分 年度	歳入	歳出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6	8,195,088,701	7,946,639,831	248,448,870	0	248,448,870
7	8,392,894,254	7,980,277,383	412,616,871	0	412,616,871
比較増減	197,805,553	33,637,552	164,168,001	0	164,168,001

ア 歳入

歳入決算額は8,392,894,254円となり、調定額に対して収入率は99.86%である。

款ごとの構成比率は、国庫支出金24.75%、支払基金交付金24.04%、保険料18.19%、繰入金16.19%、県支出金13.77%、繰越金2.96%、諸収入0.08%、財産収入0.02%となっている。

不納欠損額は、介護保険料普通徴収で、処分件数744件(120人)、処分数額2,771,390円となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	8,194,176,000	8,214,191,803	8,195,088,701	7,565,220	11,537,882	100.01	99.77
7	8,420,747,000	8,404,290,556	8,392,894,254	2,771,390	8,624,912	99.67	99.86
比較増減	226,571,000	190,098,753	197,805,553	△4,793,830	△2,912,970		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
保険料	1,496,789,250	18.26	1,526,975,500	18.19	2.02
使用料及び手数料	143,400	0.00	152,500	0.00	6.35
国庫支出金	2,059,280,746	25.13	2,077,511,350	24.75	0.89
支払基金交付金	2,051,530,368	25.03	2,017,326,000	24.04	△ 1.67
県支出金	1,132,623,895	13.82	1,155,348,974	13.77	2.01
財産収入	221,639	0.00	1,606,699	0.02	624.92
繰入金	1,320,025,068	16.11	1,359,035,573	16.19	2.96
繰越金	124,419,755	1.52	248,448,870	2.96	99.69
市債	0	0.00	0	0.00	-
諸収入	10,054,580	0.12	6,488,788	0.08	△ 35.46
合 計	8,195,088,701	100.00	8,392,894,254	100.00	2.41

保険料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	1,474,361,000	1,515,892,352	1,496,789,250	7,565,220	11,537,882	101.52	98.74
7	1,468,512,000	1,538,371,802	1,526,975,500	2,771,390	8,624,912	103.98	99.26
比較増減	△ 5,849,000	22,479,450	30,186,250	△ 4,793,830	△ 2,912,970		

保険料の現年度分及び繰越分の分析

(単位:円)

年度 区分	6		7		収入率 (%)	
	調定額	収入済額	調定額	収入済額	6年度	7年度
現年分	1,498,919,500	1,494,434,390	1,525,800,110	1,524,244,010	99.70	99.90
繰越分	16,972,852	2,354,860	12,571,692	2,731,490	13.87	21.73
合 計	1,515,892,352	1,496,789,250	1,538,371,802	1,526,975,500	98.74	99.26

イ 歳 出

歳出決算額は7,980,277,383円となり、予算現額に対して94.77%の執行である。

款ごとの構成比率は、保険給付費90.52%、地域支援事業費5.12%、総務費3.00%、諸支出金1.33%、基金積立金0.02%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	8,194,176,000	7,946,639,831	0	247,536,169	96.98
7	8,420,747,000	7,980,277,383	0	440,469,617	94.77
比較増減	226,571,000	33,637,552	0	192,933,448	

歳出の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	219,484,490	2.76	239,277,347	3.00	9.02
保険給付費	7,284,463,968	91.67	7,224,124,494	90.52	△ 0.83
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0	0.00	－
地域支援事業費	379,869,129	4.78	408,864,817	5.12	7.63
基金積立金	221,639	0.00	1,606,699	0.02	624.92
公債費	0	0.00	0	0.00	－
諸支出金	62,600,605	0.79	106,404,026	1.33	69.97
予備費	0	0.00	0	0.00	－
合 計	7,946,639,831	100.00	7,980,277,383	100.00	0.42

介護認定審査における審査判定の状況

(単位:件)

区分 年度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	非該当 再調査含	却下及び 取下げ	合計
6	510	461	952	540	406	452	247	3,568	20	179	3,767
7	461	524	1,038	603	439	523	289	3,877	25	134	4,036
比較増減	△ 49	63	86	63	33	71	42	309	5	△ 45	269

(4) 浄化槽整備事業特別会計

令和7年度の決算状況は、歳入決算額 23,095,156 円、歳出決算額 21,728,126 円で差引き形式収支は 1,367,030 円の黒字である。

実質単年度収支は、この黒字から前年度繰越金 2,487,719 円、一般会計繰入金 9,728,000 円を控除した額 10,848,689 円の赤字決算となっている。

(単位:円)

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
6	22,822,267	20,334,548	2,487,719	0	2,487,719
7	23,095,156	21,728,126	1,367,030	0	1,367,030
比較増減	272,889	1,393,578	△ 1,120,689	0	△ 1,120,689

ア 歳 入

歳入決算額は 23,095,156 円となり、調定額に対して収入率は 99.92%である。

款ごとの構成比率は、使用料及び手数料 47.11%、繰入金 42.12%、繰越金 10.77%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	22,757,000	22,822,267	22,822,267	0	0	100.29	100.00
7	23,020,000	23,113,694	23,095,156	0	18,538	100.33	99.92
比較増減	263,000	291,427	272,889	0	18,538		

歳入の状況

(単位:円)

区 分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
分担金及び負担金	0	0.00	0	0.00	－
使用料及び手数料	11,068,330	48.50	10,879,437	47.11	△ 1.71
国庫支出金	0	0.00	0	0.00	－
県支出金	956,000	4.19	0	0.00	△ 100.00
繰入金	8,289,000	36.32	9,728,000	42.12	17.36
繰越金	1,735,151	7.60	2,487,719	10.77	43.37
諸収入	773,786	3.39	0	0.00	△ 100.00
市債	0	0.00	0	0.00	－
合 計	22,822,267	100.00	23,095,156	100.00	1.20

使用料の収入状況

(単位:円)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率(%)	
						予算	調定
6	11,000,000	11,063,630	11,063,630	0	0	100.58	100.00
7	10,800,000	10,892,275	10,873,737	0	18,538	100.68	99.83
比較増減	△ 200,000	△ 171,355	△ 189,893	0	18,538		

イ 歳 出

歳出決算額は21,728,126円となり、予算現額に対して94.39%の執行である。
 款ごとの構成比率は、総務費77.66%、公債費22.34%となっている。

(単位:円)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
6	22,757,000	20,334,548	0	2,422,452	89.36
7	23,020,000	21,728,126	0	1,291,874	94.39
比較増減	263,000	1,393,578	0	△ 1,130,578	

歳出の状況

(単位:円)

区分	6	構成比率(%)	7	構成比率(%)	伸率(%)
総務費	15,885,092	78.12	16,874,940	77.66	6.23
事業費	0	0.00	0	0.00	-
公債費	4,449,456	21.88	4,853,186	22.34	9.07
予備費	0	0.00	0	0.00	-
合 計	20,334,548	100.00	21,728,126	100.00	6.85

4 財産に関する調書

(1) 一般会計

区 分		単位	6年度末 現在高	7年度末 現在高	増減額	伸率(%)
公有財産	土地	m ²	4,381,194.44	4,396,299.59	15,105.15	0.34
	建物	m ²	287,118.07	280,904.65	△ 6,213.42	△ 2.16
	立木蓄積	m ²	0	0	0	-
	物権	m ²	1,452.01	1,452.01	0	0.00
	有価証券	千円	73,256	73,256	0	0.00
	出資による権利	千円	73,646	73,646	0	0.00
重 要 物 品		点	991	1,180	189	19.07
債 権		千円	122,823	109,913	△ 12,910	△ 10.51
基 金		千円	7,448,160	6,496,347	△ 951,813	△ 12.78
基金の内訳	奨学基金	千円	109,503	109,705	202	0.18
	教育振興基金	千円	99,526	98,242	△ 1,284	△ 1.29
	財政調整基金	千円	4,005,590	3,450,908	△ 554,682	△ 13.85
	減債基金	千円	742,781	584,565	△ 158,216	△ 21.30
	人材育成基金	千円	109,255	110,260	1,005	0.92
	市有施設整備基金	千円	1,021,521	853,711	△ 167,810	△ 16.43
	社会福祉振興基金	千円	501,840	505,931	4,091	0.82
	ふるさと・水と土保全基金	千円	41,384	41,450	66	0.16
	文化振興整備基金	千円	54,523	54,591	68	0.12
	地域振興基金	千円	230,904	191,040	△ 39,864	△ 17.26
	教育振興特別基金	千円	903	4	△ 899	△ 99.56
	森林環境譲与税基金	千円	7,164	7,654	490	6.84
	学校教育施設整備基金	千円	68,953	69,119	166	0.24
	新型コロナ対策利子補給金基金	千円	0	0	0	-
	九州新幹線漏水等被害対策基金	千円	454,313	419,167	△ 35,146	△ 7.74

(2) 特別会計

区 分		単位	6年度末 現在高	7年度末 現在高	増減額	伸率(%)
国民健康保険事業	物 品	点	1	1	0	0.00
	国民健康保険事業調整基金	千円	0	0	0	-
後期高齢者医療	物 品	点	0	0	0	-
介護保険事業	物 品	点	9	9	0	0.00
	介護給付費準備基金	千円	609,927	536,321	△ 73,606	△ 12.07
浄化槽整備事業	構造物	台	248	248	0	0.00
	浄化槽市町村整備推進事業減債基金	千円	0	0	0	-

5 基金の運用状況

- (1) 審査の対象
玉名市奨学基金

- (2) 運用状況

ア 玉名市奨学基金

(単位：円)

区 分		6 年度末現在高	7 年度中増減	7 年度末現在高
基金の額		109,503,186	201,873	109,705,059
内 訳	貸与金	11,738,000	△2,108,000	9,630,000
	現金	97,765,186	2,309,873	100,075,059

(単位：円)

6 年度末貸与額		11,738,000
7 年度中の	返納額	2,648,000
	貸与額	540,000
7 年度末貸与額		9,630,000
7 年度末現金現在高		100,075,059

6 まとめ

(1) 決算の状況について

令和7年度一般会計及び特別会計の合算の決算状況は、歳入歳出予算額 60,718,931,640 円に対し、歳入決算額 58,167,485,960 円、歳出決算額 56,177,019,547 円で、歳入歳出差引額は 1,990,466,413 円の歳入残額となっている。

一般会計の形式収支は、1,327,825 千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源 158,686 千円を控除した実質収支は 1,169,139 千円の黒字、一方、単年度収支は 44,524 千円の赤字、黒字要素の積立金 632,807 千円、赤字要素の積立金取崩金 1,187,490 千円を加えた実質単年度収支も 599,207 千円の赤字となっている。

特別会計の形式収支では、国民健康保険事業特別会計 245,686,430 円、後期高齢者医療特別会計 2,970,100 円、介護保険事業特別会計 412,616,871 円、浄化槽整備事業特別会計 1,367,030 円の黒字となっている。

経常収支比率は、地方税、地方交付税、地方譲与税など毎年度経常的に入ってくる一般財源（経常一般財源）のうち、どれくらいが人件費、物件費、扶助費、補助費等、公債費など毎年度経常的に支出される経費のため使われているか（経常経費充当一般財源）を表した数値で、この数値は、通常 80%未満が望ましい値であるといわれているが、令和7年度の本市の経常収支比率は、96.7%であり、前年度の 97.4%より 0.7 ポイント低下しているものの依然として高い水準にある。

経常一般財源は、地方消費税交付金 132,878 千円増や普通交付税 231,406 千円増等の要因で、前年度と比べると 639,051 千円（3.38%）増加している。

一方、経常経費充当一般財源については、合併特例債等の返済がピークを過ぎたことにより公債費で 57,273 千円減少したものの、人件費や資機材等の物価高騰の影響で物件費 240,278 千円の増、有明行政事務組合東部清掃費負担金等の一部事務組合への負担金等で 185,264 千円の増などにより、前年度と比べ 487,573 千円（2.65%）の増となっている。

経常一般財源の増加率が、経常経費充当一般財源の増加率を上回ったことにより、結果として経常収支比率は前年度より 0.7 ポイント低下したが、令和6年度の県下類似団体の平均値 95.7%は、同年度の本市の 97.4%より 1.7 ポイント低い状況である。

実質公債費比率は、一般会計で 7.1%と、前年度の 7.8%から 0.7 ポイント低下している。令和6年度の県下類似団体の平均値は 9.3%で同年度の本市の 7.8%より 1.5 ポイント高い。この実質公債費比率は、その率が高いほど公債費の負担が重く、財政構造が硬直化していると判断される。また、令和7年度決算における地方債残高は 29,300,788 千円であり、対前年度比で 29,581 千円減少し、公債費も対前年度比 60,676 千円の減少となった。地方債残高、公債費ともに減少傾向にあるものの、老朽化した公共施設や学校施設の更新も控えていることから、今後増加に転じる可能性もある。

令和7年度決算において、収入未済額が一般会計で 426,378,635 円、国民健康保険事業特別会計で 416,186,143 円、後期高齢者医療特別会計で 3,920,000 円、介護保険事業特別会計で 8,624,912 円、浄化槽整備事業特別会計で 18,538 円となっている。

自主財源の確保と負担の公平を期するため、今後も納付しやすい環境づくりに努め、徴収体制の強化や納付督促対策に引き続き取り組まれるとともに、法令を遵守し、収入未済額の縮減に向け、全庁的かつ適正な債権管理に努められたい。

不納欠損額は一般会計 21,761,982 円、国民健康保険事業特別会計 25,700,877 円、後期高齢者医療特別会計 16,000 円、介護保険事業特別会計 2,711,390 円となっている。不納欠損は納付者に不公平感を抱かせるだけでなく、納付意欲を低下させるものである。負担の公平性はもとより自主財源の確保の観点から、常に不納欠損のリスクを念頭に置き、早期に個々の状況を十分調査のうえ、差し押さえ等の債権保全策を講じるなど法令等の趣旨に沿って取り組んでももらいたい。

(2) 歳入と歳出の状況について

歳入において、自主財源は13,067,749千円（前年度12,406,001千円）で、前年度比5.33ポイントの増、歳入総額に占める構成比率は32.78%で前年度と同比率となっている。その中心である市税は決算額で7,534,137千円（前年度6,987,791千円）、前年度比7.82ポイントの増となっており、評価するところであるが、構造的には依然として自主財源以外の財源に依存する歳入構造となっている。

歳出において、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、17,176,764千円（前年度17,083,036千円）で、前年度比0.55ポイントの増、歳出総額に占める構成比率は44.57%（前年度46.88%）となっている。主な要因としては、扶助費の児童手当費や介護給付・訓練等給付事業費の増である。

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は5,394,490千円（前年度4,987,186千円）で、歳出総額の14.00%（前年度13.69%）を占め、8.17ポイントの増となっている。主な要因としては、普通建設事業費の天水小学校建設工事等と災害復旧事業費の市道災害復旧費、農地農業用災害復旧費及び河川災害復旧費である。

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金）は15,970,244千円（前年度14,365,992千円）で、歳出総額の41.43%（前年度39.43%）を占め、11.17ポイントの増となっている。主な要因としては、物件費の学習用タブレット及び電子黒板の購入と補助費等の物価高騰対策支援事業である。本市の財政状況も自主財源に乏しく、硬直性の強い経費（義務的経費）の占める割合が高い状況である。

本市においても、物価高騰が続く中、少子高齢化の進展に伴う扶助費等の社会保障関係費の増加、老朽化したインフラや学校、公共施設の更新に伴う維持管理費・物件費の増加、また、会計年度任用職員や定年延長に伴う人件費の増加が見込まれる。加えて、今後は、新玉名駅周辺整備、学校再編、企業誘致、自治体DX推進等についても多額の経費が必要と見込まれる。

一方、財源を見てみると、本市歳入の27.34%を占める地方交付税は令和7年度においては増加しているが、今後も大幅な増加は見込めないため、交付税以外の一般財源が今まで以上に必要となり、財源不足が見込まれる。また、積立金取崩額については、前年度より増となっており、財政調整基金の現在高は依然として減少しているため、適正な財政運営を図っていく必要がある。

このため、将来にわたって「持続可能な財政基盤の確立」と「安定した住民サービスの提供」の両立を図るため、税負担の公平性と財源の確保の観点から、市税やふるさと寄付金などの主要な自主財源の収納促進を図り、行政評価制度結果の予算への的確な反映と事務事業の徹底した見直しを行うとともに、国・県の動向を注視し、事業を進める上で有効な補助金等の財源についても積極的に活用されたい。

今後も、市長が掲げる「笑顔をつくる10年ビジョン」の三原則（市民生活の安定、まちづくりの充実、行政運営の進化）に基づき優先的・重点的に実施する施策を積極的に推進しつつ、予算執行に当たっては、常に事業コストを意識し、計画的・効率的な財政運営を行うために「最少の費用で最大の政策効果を発揮しているか」、「政策目的に基づいた事業展開に費用対効果が得られているか」等について、職員一人ひとりがこれまで以上にコスト意識を持って精査し、業務遂行しなければならない。

合わせて、行政事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるようにガバナンス（内部統制）の強化、アカウンタビリティ（説明責任）の徹底、コンプライアンス（法令遵守）体制を保持し、玉名市が「市民の笑顔が人を呼び込むまち」となるように、引き続き職員においては、事務執行にあたり、危機感を持って、努力・研鑽を希望するものである。

表 1

市税の収入状況

(単位：円)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	構成比
市 民 税	現年課税分	2,663,800,000	2,806,583,416	2,787,294,171	0	19,289,245	99.31%	
	滞納繰越分	16,900,000	111,689,377	22,681,725	4,492,682	84,514,970	20.31%	
	計	2,680,700,000	2,918,272,793	2,809,975,896	4,492,682	103,804,215	96.29%	37.30%
法 人 市 民 税	現年課税分	476,600,000	473,541,100	471,815,100	0	1,726,000	99.64%	
	滞納繰越分	600,000	4,726,684	667,300	125,000	3,934,384	14.12%	
	計	477,200,000	478,267,784	472,482,400	125,000	5,660,384	98.79%	6.27%
固 定 資 産 税	現年課税分	3,287,400,000	3,334,090,600	3,300,203,081	0	33,887,519	98.98%	
	滞納繰越分	23,800,000	133,305,713	25,576,630	9,219,212	98,509,871	19.19%	
	計	3,311,200,000	3,467,396,313	3,325,779,711	9,219,212	132,397,390	95.92%	44.14%
軽 自 動 車 税	現年課税分	1,673,000	1,647,200	1,647,200	0	0	100.00%	0.02%
	現年課税分	265,800,000	275,533,800	272,069,716	0	3,464,084	98.74%	
	滞納繰越分	2,100,000	14,970,220	2,798,006	977,147	11,195,067	18.69%	
環 境 性 能 割	計	267,900,000	290,504,020	274,867,722	977,147	14,659,151	94.62%	3.65%
	現年課税分	12,800,000	23,139,400	23,139,400	0	0	100.00%	0.31%
	現年課税分	450,000,000	450,021,053	450,021,053	0	0	100.00%	5.97%
たばこ税	現年課税分	0	0	0	0	0	-	
	現年課税分	13,000,000	10,622,610	10,622,610	0	0	100.00%	
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	-	
入 湯 税	計	13,000,000	10,622,610	10,622,610	0	0	100.00%	0.14%
	現年課税分	167,100,000	165,729,800	164,272,214	0	1,457,586	99.12%	
	滞納繰越分	600,000	4,950,991	1,328,660	414,391	3,207,940	26.84%	
都 市 計 画 税	計	167,700,000	170,680,791	165,600,874	414,391	4,665,526	97.02%	2.20%
	現年課税分	7,338,173,000	7,540,908,979	7,481,084,545	0	59,824,434	99.21%	
	滞納繰越分	44,000,000	269,642,985	53,052,321	15,228,432	201,362,232	19.68%	
市 税 計	計	7,382,173,000	7,810,551,964	7,534,136,866	15,228,432	261,186,666	96.46%	100%

表2 地方税法による不納欠損処分事由別調

項目		滞納処分の停止の要件等												地方税の消滅時効		合計			
		地方税法第15条の7第1項第1号該当			地方税法第15条の7第1項第2号該当			地方税法第15条の7第1項第3号該当			地方税法第15条の7第5項該当			計			地方税法第18条該当		
税目		人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額	人数	税額		
個人市市民税		15人	2,708,847円	7人	374,918円	10人	426,818円	0人		0人		0人		32人	3,510,583円	20人	982,099円	52人	4,492,682円
法人市市民税		2	65,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	65,000	1	60,000	3	125,000
固定資産税		67	4,164,040	4	301,693	13	515,900	0		0		0		84	4,981,633	140	4,237,579	224	9,219,212
軽自動車税		23	353,800	14	178,047	1	2,000	0		0		0		38	533,847	40	443,300	78	977,147
都市計画税		22	93,400	0	0	5	52,600	0		0		0		27	146,000	19	268,391	46	414,391
入湯税		0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	0	0	0	0	0
計		129	7,385,087	25	854,658	29	997,318	0		0		0		183	9,237,063	220	5,991,369	403	15,228,432
国民健康保険税		22	15,213,631	17	2,659,588	14	797,961	0		0		0		53	18,671,180	35	7,029,697	88	25,700,877
合計		151	22,598,718	42	3,514,246	43	1,795,279	0		0		0		236	27,908,243	255	13,021,066	491	40,929,309
備考		滞納処分をすることができないとき。			滞納処分をすることによって、その生活を著しく窮乏させるおそれがあるとき。			所在及び滞納処分をすることができないとき、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。			徴収することが明らかでないときは、納付、納入する義務を直ちに消滅させることができる。			地方税の徴収権は法定納期限の翌日から起算して5年間行使しないことにより消滅する。		税目ごとの合計人数欄は実人数、項目毎合計人数欄は税目ごとの累計			
		実人数	98人	実人数	27人	実人数	34人	実人数	0人	実人数	159人	208人	実人数	367人					

表 3

一般会計歳出節別集計表

(単位:円)

区 別	1. 議会費	2. 総務費	3. 民生費	4. 衛生費	6. 農林水産業費	7. 商工費	8. 土木費
1報酬	89,175,421	117,930,609	180,714,489	24,595,371	33,452,937	19,526,524	5,898,552
2給料	27,169,800	639,683,543	419,664,698	129,924,700	185,509,940	73,992,000	223,383,582
3職員手当	46,344,847	503,208,126	280,232,115	73,940,724	108,740,991	47,043,937	127,256,577
4共済費	31,958,758	232,324,589	162,844,746	44,005,498	60,543,356	26,708,652	71,252,884
5災害補償費	0	0	0	0	0	0	0
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7報償費	13,920	1,173,246	5,651,896	4,698,657	31,100	445,610	1,580,958
8旅費	6,273,786	6,553,721	4,898,783	702,772	1,220,292	5,652,807	2,775,902
9交際費	309,738	1,115,601	0	0	22,000	0	0
10需用費	4,782,664	364,939,316	95,121,031	40,560,784	82,150,289	16,654,100	105,388,340
11役務費	1,940,793	126,887,180	23,116,388	28,900,968	1,903,376	2,771,073	2,068,628
12委託料	5,447,411	1,544,754,844	680,526,953	655,297,408	85,919,869	166,094,347	638,164,277
13使用料及び賃借料	1,075,930	116,856,547	10,268,295	657,068	9,830,634	4,616,396	56,057,897
14工事請負費	0	4,203,715	179,720,105	6,407,000	774,446,760	218,345,163	544,912,022
15原材料費	0	0	0	0	9,184,084	0	25,245,016
16公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	17,243,267
17備品購入費	0	119,194,825	2,386,490	178,860	69,762	1,616,560	1,652,180
18負担金補助及び交付金	3,815,726	230,331,138	4,437,950,791	1,880,395,627	1,503,692,295	122,319,173	443,069,850
19扶助費	0	0	5,875,881,517	44,961,889	0	0	0
20貸付金	0	0	0	0	0	86,000,000	0
21補償補てん及び賠償費	0	0	0	95,729,642	14,472,417	0	10,728,194
22償還金利子及び割引料	0	38,867,290	39,104,680	9,114,112	64,899	0	0
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
24積立金	0	697,949,114	4,091,574	0	31,957,423	0	0
25寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26公課費	25,000	242,500	34,200	33,400	46,600	18,100	65,000
27繰出金	0	0	2,306,583,037	22,064,449	0	0	0
29予備費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	218,333,794	4,746,215,904	14,708,791,788	3,062,168,929	2,903,259,024	791,804,442	2,276,743,126

一般会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	9. 消防費	10. 教育費	11. 災害復旧費	12. 公債費	合 計	構成比率(%)
1報酬	56,893,609	252,443,880	0	0	780,631,392	2.03
2給料	19,184,925	284,640,868	0	0	2,003,154,056	5.20
3職員手当	27,790,519	225,521,474	58,861	0	1,440,138,171	3.74
4共済費	5,994,661	131,478,230	0	0	767,111,374	1.99
5災害補償費	0	0	0	0	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0.00
7報償費	80,000	13,140,470	0	0	26,815,857	0.07
8旅費	333,240	10,780,845	0	0	39,192,148	0.10
9交際費	0	147,250	0	0	1,594,589	0.00
10需用費	52,866,250	535,411,265	166,162,780	0	1,464,036,819	3.80
11役務費	10,951,312	30,855,576	31,540	0	229,426,834	0.60
12委託料	19,684,157	646,489,560	153,405,242	0	4,595,784,068	11.92
13使用料及び賃借料	7,792,483	88,492,465	6,014,965	0	301,662,680	0.78
14工事請負費	52,272,000	1,758,280,418	113,485,313	0	3,652,072,496	9.48
15原材料費	202,961	378,300	154,700	0	35,165,061	0.09
16公有財産購入費	0	13,105,223	0	0	30,348,490	0.08
17備品購入費	118,123,650	477,296,836	1,155,660	0	721,674,823	1.87
18負担金補助及び交付金	927,258,722	61,920,334	400,000	0	9,611,153,656	24.94
19扶助費	0	70,808,144	0	0	5,991,651,550	15.55
20貸付金	0	0	0	0	86,000,000	0.22
21補償補てん及び賠償費	253,000	3,852,624	0	0	125,035,877	0.32
22償還金利子及び割引料	0	0	0	3,483,663,485	3,570,814,466	9.26
23投資及び出資金	0	0	0	0	0	0.00
24積立金	0	862,209	0	0	734,860,320	1.91
25寄附金	0	0	0	0	0	0.00
26公課費	1,225,200	128,890	6,600	0	1,825,490	0.00
27繰出金	0	2,700,000	0	0	2,331,347,486	6.05
29予備費	0	0	0	0	0	0.00
合 計	1,300,906,689	4,608,734,861	440,875,661	3,483,663,485	38,541,497,703	100.00

表 4 特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	国民健康保険		後期高齢者医療		介護保険	
	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)	支出額	構成比率 (%)
1報酬	9,660,312	0.12	1,897,272	0.15	69,433,502	0.87
2給料	46,126,855	0.55	0	0.00	53,913,000	0.68
3職員手当	29,881,919	0.36	1,232,716	0.10	54,320,175	0.68
4共済費	16,733,036	0.20	416,474	0.03	31,306,032	0.39
5災害補償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	0	0.00	10,390,000	0.13
8旅費	575,408	0.01	75,930	0.01	1,344,700	0.02
9交際費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
10需用費	4,806,281	0.06	913,283	0.07	7,076,288	0.09
11役務費	39,727,709	0.47	7,226,536	0.57	32,428,200	0.41
12委託料	60,082,954	0.72	1,952,976	0.15	221,210,023	2.77
13使用料及び賃借料	2,735,920	0.03	0	0.00	5,923,520	0.07
14工事請負費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	0	0.00	1,144,000	0.01
18負担金補助及び交付金	8,149,447,760	97.36	1,249,256,094	98.88	7,380,895,207	92.49
19扶助費	0	0.00	0	0.00	2,824,211	0.04
20貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	10,318,300	0.12	448,600	0.04	106,404,026	1.33
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	0	0.00	1,606,699	0.02
25寄附金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
26公課費	0	0.00	0	0.00	57,800	0.00
27繰出金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,370,096,454	100.01	1,263,419,881	100.00	7,980,277,383	100.00

特別会計歳出節別集計表 (単位:円)

区 別	浄化槽整備		合 計	構成比率 (%)
	支出額	構成比率 (%)		
1報酬	0	0.00	80,991,086	0.46
2給料	0	0.00	100,039,855	0.57
3職員手当	0	0.00	85,434,810	0.48
4共済費	0	0.00	48,455,542	0.27
5災害補償費	0	0.00	0	0.00
6恩給及び退職年金	0	0.00	0	0.00
7報償費	0	0.00	10,390,000	0.06
8旅費	0	0.00	1,996,038	0.01
9交際費	0	0.00	0	0.00
10需用費	1,704,726	7.85	14,500,578	0.08
11役務費	1,053,774	4.85	80,436,219	0.46
12委託料	13,613,740	62.65	296,859,693	1.68
13使用料及び賃借料	270,600	1.25	8,930,040	0.05
14工事請負費	0	0.00	0	0.00
15原材料費	0	0.00	0	0.00
16公有財産購入費	0	0.00	0	0.00
17備品購入費	0	0.00	1,144,000	0.01
18負担金補助及び交付金	0	0.00	16,779,599,061	95.15
19扶助費	0	0.00	2,824,211	0.02
20貸付金	0	0.00	0	0.00
21補償補てん及び賠償費	0	0.00	0	0.00
22償還金利子及び割引料	4,853,186	22.34	122,024,112	0.69
23投資及び出資金	0	0.00	0	0.00
24積立金	0	0.00	1,606,699	0.01
25寄附金	0	0.00	0	0.00
26公課費	232,100	1.07	289,900	0.00
27繰出金	0	0.00	0	0.00
29予備費	0	0.00	0	0.00
合 計	21,728,126	100.00	17,635,521,844	100.00